

白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和6年3月

目次

頁

I	財務書類について	
1	作成の基準	1
2	統一的な基準による作成財務書類	1
	(1)貸借対照表	1
	(2)行政コスト計算書	1
	(3)純資産変動計算書	1
	(4)資金収支計算書	1
3	財務書類4表の相互関係	2
II	一般会計等財務書類	
1	共通事項	3
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	10
III	前年度比較について	
1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
IV	連結財務書類	
1	共通事項	18
	(1)連結対象団体及び会計	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法	19
	(3)会計間の調整	19
2	貸借対照表	20
3	行政コスト計算書	22
4	純資産変動計算書	23
5	資金収支計算書	24

【 I 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表であります。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成28年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

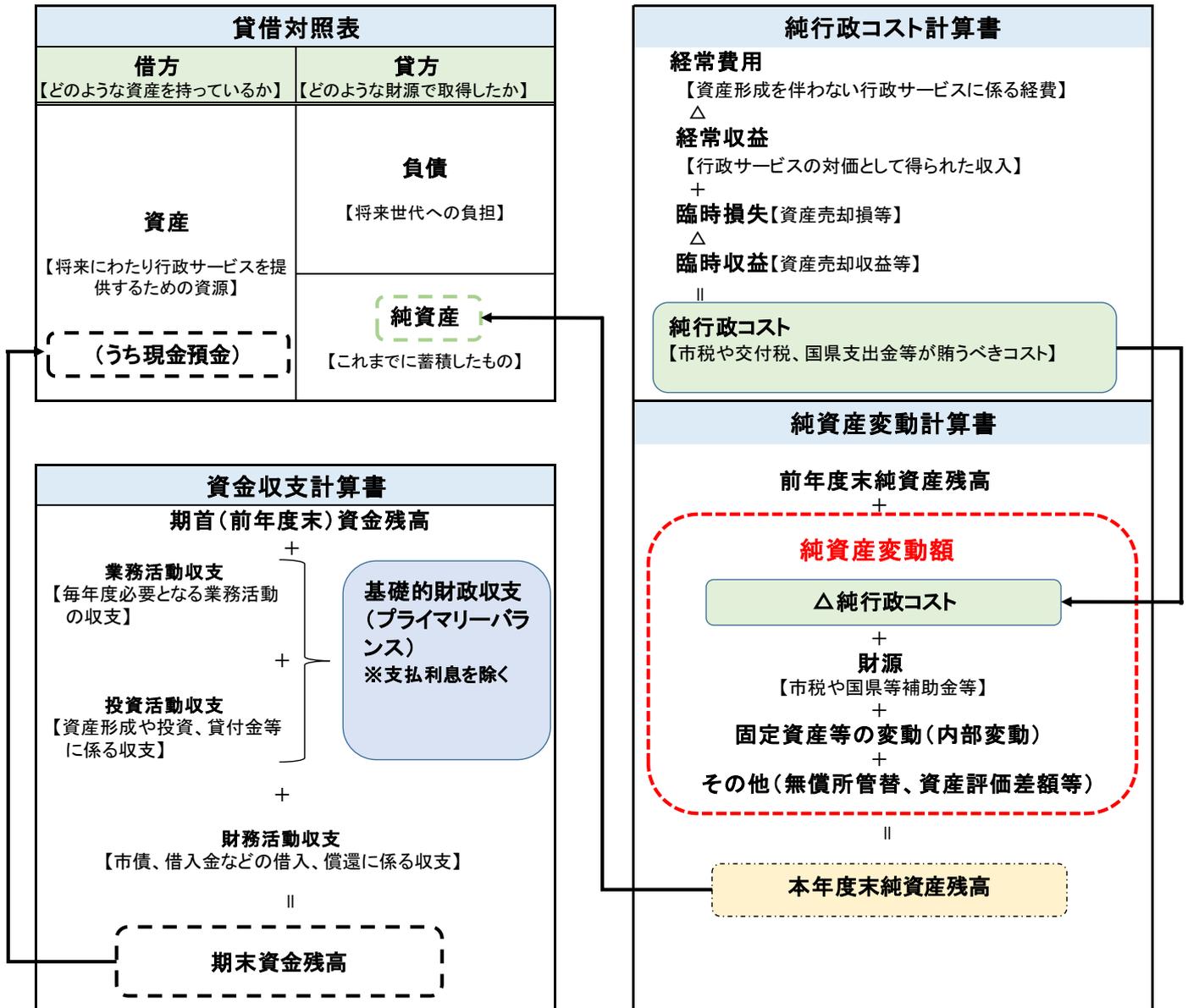
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
基金		合併振興基金、ふるさと振興基金等	
	徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債		市債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債		1年内償還予定市債	市債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2) 概要

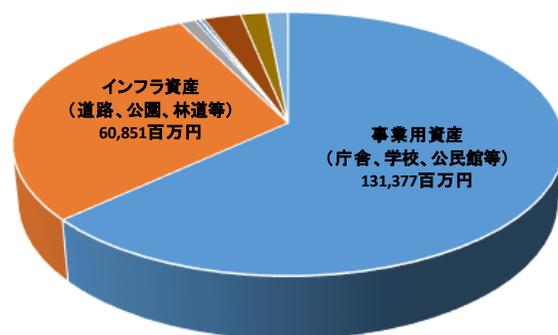
一般会計等貸借対照表
(令和5年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率
1 固定資産	201,017	1,780,235	97%	1 固定負債	84,911	751,984	41%
(1)有形固定資産	194,466	1,722,218	94%	市債	76,963	681,595	37%
事業用資産	131,377	1,163,493	63%	退職手当引当金	5,921	52,437	3%
インフラ資産	60,851	538,905	29%	損失補償等引当金	1,743	15,436	1%
物品	2,238	19,820	1%	その他	284	2,515	0%
(2)無形固定資産	0	0	0%	2 流動負債	7,784	68,936	4%
(3)投資その他の資産	6,551	58,017	3%	1年内償還予定市債	7,283	64,499	4%
投資及び出資金	518	4,587	0%	未払金	3	27	0%
長期延滞債権	308	2,728	0%	賞与等引当金	400	3,542	0%
長期貸付金	445	3,941	0%	預り金	97	859	0%
基金	5,292	46,867	3%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 106	0%	負債合計	92,695	820,920	45%
2 流動資産	6,773	59,983	3%	純資産の部			
現金預金	3,647	32,298	2%	固定資産等形成分	204,008	1,806,724	
未収金	63	558	0%	余剰分(不足分)	▲ 88,913	▲ 787,426	
短期貸付金	0	0	0%	純資産合計	115,095	1,019,298	55%
基金	2,991	26,489	1%				
棚卸資産	73	646	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	207,790	1,840,218	100%	負債及び純資産合計	207,790	1,840,218	100%

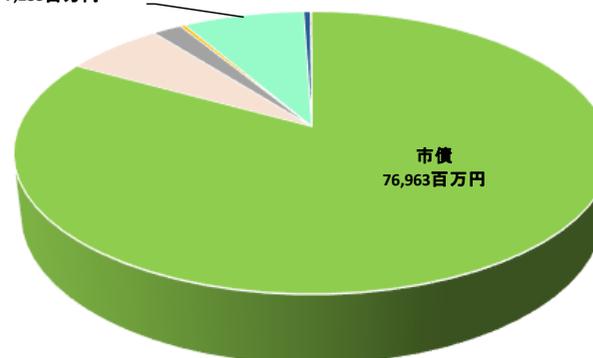
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を令和5年1月1日とした、112,916人で算出)

【資産総額 2,077億90百万円】



1年以内償還予定地方債 7,283百万円 【負債総額 926億95百万円】



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,077億90百万円、市民一人あたり約184万円となっています。資産の92%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(29%)で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債(8%)と、将来世代が負担することとなる固定負債(92%)に分けられます。

負債総額は、926億95百万円、市民一人あたり約82万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、842億46百万円(91%)となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

令和4年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
	2 経常収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など	
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産売却損など		
4 臨時利益	資産売却益など		

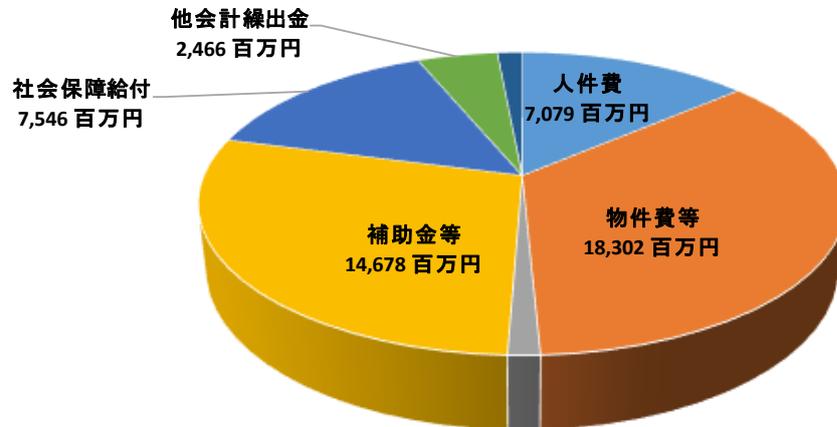
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率
経常費用	51,530	456,357	100%
1 業務費用	26,075	230,924	51%
人件費	7,079	62,693	14%
物件費等	18,302	162,085	36%
その他業務費用	695	6,155	1%
2 移転費用	25,455	225,433	49%
補助金等	14,678	129,990	28%
社会保障給付	7,546	66,828	15%
他会計繰出金	2,466	21,839	5%
その他	765	6,775	1%
経常収益	1,381	12,230	
純経常行政コスト	50,150	444,135	
臨時損失	863	7,643	
臨時利益	40	354	
純行政コスト	50,972	451,415	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 515億30百万円】



本市における、令和4年度の一般会計等経常費用の総額は515億30百万円となっており、その内訳は、人件費が70億79百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、183億2百万円で36%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が146億78百万円で28%、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が75億46百万円で15%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は13億81百万円で、純経常行政コストは501億50百万円となり、市民一人あたりでは、約44万円を要していることとなります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは509億72百万円となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 税収等 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 国県等補助金 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	115,622	1,023,965
純行政コスト(△)	▲ 50,972	▲ 451,415
財源	50,132	443,976
本年度差額	▲ 840	▲ 7,439
資産評価差額	0	0
無償所管替等	313	2,772
本年度純資産変動額	▲ 527	▲ 4,667
本年度末純資産残高	115,095	1,019,298

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和4年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税収や国県等補助金(財源)だけで賄うことができていない状況となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和4年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	3,771	33,397
①業務支出	44,329	392,584
②業務収入	48,819	432,348
③臨時支出	720	6,376
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,083	▲ 36,160
①投資活動支出	8,021	71,035
②投資活動収入	3,938	34,875
3 財務活動収支	▲ 69	▲ 611
①財務活動支出	7,364	65,217
②財務活動収入	7,295	64,606
本年度資金収支額	▲ 381	▲ 3,374
前年度末資金残高	3,931	34,813
本年度末資金残高	3,550	31,439
前年度末歳計外現金残高	105	930
本年度歳計外現金増減額	▲ 8	▲ 71
本年度末歳計外現金残高	97	859
本年度末現金預金残高	3,647	32,298
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	13	115

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で37億71百万円の余剰、投資活動経費で40億83百万円、財務活動収入で69百万円の収支不足が発生しており、この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

なお基礎的財政収支(プライマリーバランス)については13百万円の黒字となりました。

【Ⅲ 前年度比較】

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表
(令和4年3月31日及び令和5年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表							
資産の部	R4年度	R3年度	増減	負債の部	R4年度	R3年度	増減
1 固定資産	201,017	201,473	▲ 456	1 固定負債	84,911	85,201	▲ 290
(1)有形固定資産	194,466	194,875	▲ 409	市債	76,963	76,951	12
事業用資産	131,377	130,871	506	退職手当引当金	5,921	6,082	▲ 161
インフラ資産	60,851	61,581	▲ 730	損失補償等引当金	1,743	1,879	▲ 136
物品	2,238	2,423	▲ 185	その他	284	289	▲ 5
(2)無形固定資産	0	0	0	2 流動負債	7,784	7,837	▲ 53
(3)投資その他の資産	6,551	6,598	▲ 47	1年内償還予定市債	7,283	7,364	▲ 81
投資及び出資金	518	517	1	未払金	3	6	▲ 3
長期延滞債権	308	363	▲ 55	賞与等引当金	400	362	38
長期貸付金	445	445	0	預り金	97	105	▲ 8
基金	5,292	5,285	7	その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 13	1	負債合計	92,695	93,038	▲ 343
2 流動資産	6,773	7,187	▲ 414	純資産の部			
現金預金	3,647	4,036	▲ 389	固定資産等形成分	204,008	204,465	▲ 457
未収金	63	82	▲ 19	余剰分(不足分)	▲ 88,913	▲ 88,843	▲ 70
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	115,095	115,622	▲ 527
基金	2,991	2,993	▲ 2				
棚卸資産	73	76	▲ 3				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	207,790	208,660	▲ 870	負債及び純資産合計	207,790	208,660	▲ 870

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約9億円の増となっています。

有形固定資産は、学校・保育所の大規模改修等により資産の形成を行っていますが、除却や老朽化による資産の減少が大きく、差引後約4億円減少しています。

投資その他の資産では、市税等の長期延滞債権の減少があった一方で、基金では、将来の公共施設更新に備えるための公共施設整備基金等の積立てを行い、差引後47百万円の減少となっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約3億円の増となっています。

主な内訳としては、退職手当引当金および土地開発公社への損失補償引当金の減によるものです。

負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
項目	R4年度	R3年度	増減
経常費用	51,530	52,122	▲ 592
1. 業務費用	26,075	25,797	278
人件費	7,079	7,021	58
物件費等	18,302	18,150	152
その他業務費用	695	626	69
2. 移転費用	25,455	26,325	▲ 870
補助金等	14,678	13,829	849
社会保障給付	7,546	9,563	▲ 2,017
他会計繰出金	2,466	2,439	27
その他	765	495	270
経常収益	1,381	1,876	▲ 495
純経常行政コスト	50,150	50,246	▲ 96
臨時損失	863	1,582	▲ 719
臨時利益	40	50	▲ 10
純行政コスト	50,972	51,778	▲ 806

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

経常費用では、前年度に比べ約6億円の減となっています。

主な要因としては、子育て世帯臨時特例給付金など、社会保障給付の減により移転費用が減少したためです。

経常収益については、土地区画整理の受託事業収入の減等により、約5億円減少しています。

臨時損失及び臨時利益については、令和3年度分において、固定資産台帳の精緻化による資産異動と減価償却費の修正があったことによるもので、令和4年度においても部分的な修正を行っています。

3 純資産変動計算書

(1) 前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
項目	R4年度	R3年度	増減
前年度末純資産残高	115,622	115,626	▲ 4
純行政コスト(△)	▲ 50,972	▲ 51,778	806
財源	50,132	50,815	▲ 683
本年度差額	▲ 840	▲ 963	123
資産評価差額	0	▲ 1	1
無償所管替等	313	960	▲ 647
本年度純資産変動額	▲ 527	▲ 4	▲ 523
本年度末純資産残高	115,095	115,622	▲ 527

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて5億27百万円減少して1,150億95百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	R4年度	R3年度	増減
1 業務活動収支	3,771	6,178	▲ 2,407
①業務支出	44,329	45,142	▲ 813
②業務収入	48,819	51,330	▲ 2,511
③臨時支出	720	9	711
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,083	▲ 4,962	879
①投資活動支出	8,021	7,705	316
②投資活動収入	3,938	2,744	1,194
3 財務活動収支	▲ 69	▲ 696	627
①財務活動支出	7,364	8,412	▲ 1,048
②財務活動収入	7,295	7,716	▲ 421
本年度資金収支額	▲ 381	521	▲ 902
前年度末資金残高	3,931	3,410	521
本年度末資金残高	3,550	3,931	▲ 381
前年度末歳計外現金残高	105	96	9
本年度歳計外現金増減額	▲ 8	9	▲ 17
本年度末歳計外現金残高	97	105	▲ 8
本年度末現金預金残高	3,647	4,036	▲ 389
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	13	3,280	▲ 3,267

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特例給付金の影響により、収入・支出ともに減少となったほか、市税や臨時財政対策債の減により、24億7百万円の悪化となっております。

投資活動収支は、8億79百万円の改善となっており、その要因は、投資活動支出が、新野球場整備費や東明小学校増築工事等により約3億円の増となった一方、投資活動収入は、財政調整基金取崩し額の増等により約12億円の増となったことによるものです。

財務活動収支は、財務活動収入（新発債）が財務活動支出（市債の償還）を下回っており、市債残高が減少していることを表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税込等の収入でまかなわれていることとなります。令和4年度は、8月の大雨による災害復旧費の増や、公共施設等整備費支出の増加がありました。安定的な税込等収入の確保により13百万円の黒字となりました。

【IV】 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
下水道事業会計（地域下水道分を除く）		
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事業組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等
		公務災害補償等組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	土地開発公社
		地域振興公社
	第三セクター等	つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
株式会社フードサービス松任		
道の駅「めぐみ白山」		

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人当たり(円)					金額【B】	市民一人当たり(円)	
1 固定資産	201,017	285,097	310,033	2,745,696	109,016	1 固定負債	84,911	155,815	171,876	1,522,158	86,965
(1)有形固定資産	194,466	273,302	294,603	2,609,046	100,137	地方債	76,963	120,215	132,134	1,170,197	55,171
事業用資産	131,377	132,007	149,842	1,327,022	18,465	退職手当引当金	5,921	5,921	8,162	72,284	2,241
インフラ資産	60,851	132,146	132,146	1,170,304	71,295	損失補償等引当金	1,743	1,743	1,748	15,481	5
物品	2,238	9,149	12,615	111,720	10,377	その他	284	27,936	29,832	264,196	29,548
(2)無形固定資産	0	1,220	1,243	11,008	1,243	2 流動負債	7,784	12,499	18,744	166,000	10,960
(3)投資その他の資産	6,551	10,575	14,187	125,642	7,636	1年内償還予定地方債	7,283	10,935	14,636	129,618	7,353
投資及び出資金	518	518	784	6,943	266	未払金	3	1,021	2,083	18,447	2,080
長期延滞債権	308	471	471	4,171	163	賞与等引当金	400	423	835	7,395	435
長期貸付金	445	448	491	4,348	46	預り金	97	119	170	1,506	73
基金	5,292	9,126	10,783	95,496	5,491	その他	0	0	1,021	9,042	1,021
その他		39	1,687	14,940	1,687	負債合計	92,695	168,314	190,620	1,688,158	97,925
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 27	▲ 28	▲ 248	▲ 16	純資産の部					
2 流動資産	6,773	14,123	20,923	185,297	14,150	固定資産等形成分	204,008	289,088	314,149	2,782,148	110,141
現金預金	3,647	9,218	11,359	100,597	7,712	余剰分(不足分)	▲ 88,913	▲ 158,183	▲ 173,814	▲ 1,539,321	▲ 84,901
未収金	63	843	3,094	27,401	3,031	純資産合計	115,095	130,905	140,336	1,242,835	25,241
短期貸付金	0	0	0	0	0						
基金	2,991	3,991	4,116	36,452	1,125						
棚卸資産	73	74	2,340	20,723	2,267						
その他		0	18	159	18						
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 4	▲ 35	▲ 4						
資産合計	207,790	299,220	330,956	2,930,993	123,166	負債及び純資産合計	207,790	299,220	330,956	2,930,993	123,166

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,309億56百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.59倍となっています。これは、公営企業会計（約840億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は1,906億20百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.06倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約735億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,403億36百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.22倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は42.40%となっており、一般会計等（55.39%）に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	51,530	74,620	109,650	971,076	58,120
1. 業務費用	26,075	32,658	49,203	435,749	23,128
人件費	7,079	7,518	14,755	130,672	7,676
物件費等	18,302	23,440	31,469	278,694	13,167
その他業務費用	695	1,700	2,979	26,382	2,284
2. 移転費用	25,455	41,962	60,447	535,327	34,992
補助金等	14,678	33,622	38,136	337,738	23,458
社会保障給付	7,546	7,559	7,559	66,944	13
他会計繰出金	2,466	17	17	151	▲ 2,449
その他	765	765	14,736	130,504	13,971
経常収益	1,381	6,706	18,522	164,033	17,141
純経常行政コスト	50,150	67,914	91,128	807,042	40,978
臨時損失	863	891	951	8,422	88
臨時利益	40	33	70	620	30
純行政コスト	50,972	68,772	92,009	814,845	41,037

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,096億50百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(約218億円)、企業会計(約58億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.13倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは920億9百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.81倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	115,622	128,796	138,155	1,223,520	22,533
純行政コスト(▲)	▲ 50,972	▲ 68,772	▲ 92,009	▲ 814,845	▲ 41,037
財源	50,132	70,510	93,832	830,989	43,700
本年度差額	▲ 840	1,738	1,822	16,136	2,662
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管替等	313	372	358	3,170	45
本年度純資産変動額	▲ 527	2,110	2,180	19,306	2,707
本年度末純資産残高	115,095	130,905	140,336	1,242,835	25,241

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,403億36百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.22倍となっています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【A-B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	3,771	8,536			
①業務支出	44,329	64,073			
②業務収入	48,819	73,356			
③臨時支出	720	748			
④臨時収入	0	0			
2 投資活動収支	▲ 4,083	▲ 7,292			
①投資活動支出	8,021	13,826			
②投資活動収入	3,938	6,534			
3 財務活動収支	▲ 69	▲ 869			
①財務活動支出	7,364	4,738			
②財務活動収入	7,295	3,869			
本年度資金収支額	▲ 381	375	577	5,110	958
前年度末資金残高	3,931	8,725	10,659	94,398	6,728
本年度末資金残高	3,550	9,100	11,235	99,499	7,685
前年度末歳計外現金残高	105	132	136	1,204	31
本年度歳計外現金増減額	▲ 8	▲ 14	▲ 12	▲ 106	▲ 4
本年度末歳計外現金残高	97	119	124	1,098	27
本年度末現金預金残高	3,647	9,218	11,359	100,597	7,712
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	13	4,182			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は113億59百万円であり、一般会計等のみの場合に対して3.11倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。